

経済・金融 フラッシュ

3月日銀決定会合： 固定金利オペを10兆円から20兆円に増額

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

(固定金利オペを10兆円⇒20兆円に増額)

日銀は16・17日開いた金融政策決定会合で、昨年12月導入の新型オペを拡充する追加緩和策が決定した。具体的には3月末で終了予定の企業金融支援特別オペ(2月末時点で約6兆円)の残高が減少していくことを踏まえ、期間3カ月の資金を年0.1%の固定金利で金融機関に貸し出す「新型オペ」の供給枠を10兆円から20兆円に拡大する。

個別の景気判断では設備投資を2月「下げ止まりつつある」から今月は「概ね下げ止まっている」と上方修正するなど明るい材料もある。しかしいっこうにデフレ収束の道筋が見えない。

追加緩和決定にはデフレが民間のインフレ期待を下振れさせるとの懸念が高まっており、中央銀行としての粘り強い貢献を示すという必要性があると多くのメンバーが判断したのだろう。

ただし、短期金利はほぼ政策金利と同じ年0.1%近くに下がっており、今回の措置で金利の押し下げ効果は限られ経済への影響も限定的にとどまる。

(反対票の存在：増額の効果、政治との距離感に温度差)

須田、野田委員は固定オペの増額に反対票を投じている。反対票を投じた理由は追加緩和の効果という見方の違いもあるだろうが、最近政府から連発されている追加緩和への圧力に対してどのような距離感を持つのかという点でもメンバーの中に温度差があるのだろう。

(日銀にはさらなる追加緩和圧力、遠くの国債買入増額策と時間)

今後を展望すると、①足元でも6%以上もあるGDPギャップ、②政府の財政措置の余裕のなさから、日銀への追加緩和圧力は収まるはずもない、③日銀も昨年12月にデフレを認め、それに対する追加緩和を打つという流れ、からすれば今後もなんらかの措置の必要性が議論の遡上にあがり続けるだろう。

早め早めの対応の裏には、日銀としてはなんとか避けたい国債買入増額には追い込まれたくないとの思惑もある。今後も市場の追加緩和期待に対して日銀がこれを洩る(そういうわけでもないと思うが)という構図が続き、そこに政府からの圧力が重なるという図式が続きそうだ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。